

日本/ユネスコパートナーシップ事業

目的

国内におけるユネスコ活動の普及促進を目的に実施。特に、我が国が提唱し、ユネスコが主導推進機関となっているESD(持続発展教育)の理解の促進と活動の充実を図る。

背景

<洞爺湖サミット>

(議長総括)

我々はまた、...持続可能な開発のための教育(ESD)といった環境問題に取り組むことの重要性を認識した。

(環境・気候変動(サミット文書))

持続可能な開発のための教育(ESD)の分野におけるユネスコ及びその他の機関への支援及び、大学を含む関連機関間の知のネットワークを通じて、ESDを促進する。

<骨太の方針2008>

低炭素社会や持続可能な社会について教え、学ぶ仕組みを取り入れる。

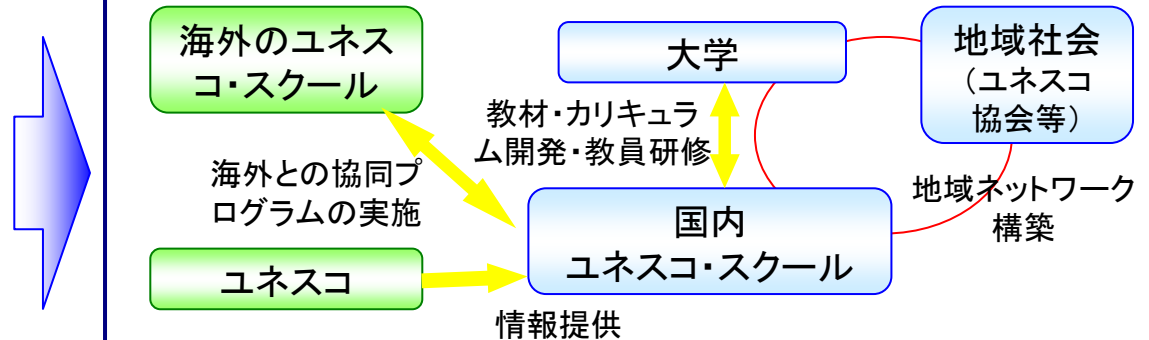
<教育振興基本計画>

特にESDを主導するユネスコの世界的な学校ネットワークであるユネスコ・スクール加盟校の増加を目指し、支援する。

対応

国内ユネスコ関係機関と協力したユネスコ活動普及事業の支援

・ESDの教育活動の推進と、ユネスコの世界的な学校ネットワークであるユネスコ・スクールの活用・発展



・持続可能な社会のためのユネスコ科学プログラム連携推進事業
○横断的な取り組み方策を研究開発し、その成果を国内外の関係機関へ提供

・持続可能な社会のための無形文化遺産保護推進事業
○次世代へ無形文化遺産を継承するための保護計画を策定